

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	池田市プレミアム付デジタル商品券事業	①物価高騰が継続し、家計への負担が増加しているなか、市内在住者への食料品等の物価高騰に対する消費の支えを目的として、市内店舗で利用可能なプレミアム付きデジタル商品券事業を実施するもの ②プレミアム付与分の原資金(事業費)及び事務費 ③事業費200,000千円 2千円×10万人 事務費(委託料) 200,000千円×15%=ペイメント利用手数料30,000千円 10,000千円=コールセンター、広報費等 ④市民	R8.3	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業(R6補正分)	①物価高騰対策として、学校給食費無償化により、保護者の経済的負担軽減に努める ②給食費(児童・生徒分のみ) ③年間回数×単価×人数×57% 小学校1年生 181回×269円×795人=38,707,755円 小学校2～6年生 187回×269円×4,109人=206,695,027円 中学校1・2年生 160回×332円×1,614人=85,735,680円 中学校3年生 140回×332円×852人=39,600,960円 台風 2回×269円×4,904人=2,638,352円(小学校) 台風 2回×332円×2,466人=1,637,424円(中学校) 小学校合計 248,041,134円 中学校合計 126,974,064円 総合計 375,015,198円×57%=213,758,663円 ④池田市学校給食会 事業No.7・8と同一事業であるが、事業No.7にはR7補正分を、事業No.8にはR7予備費分を充当する	R7.4	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費無償化事業(R7補正分)	①物価高騰対策として、学校給食費無償化により、保護者の経済的負担軽減に努める ②給食費(児童・生徒分のみ) ③年間回数×単価×人数×43% 小学校1年生 181回×269円×795人=38,707,755円 小学校2～6年生 187回×269円×4,109人=206,695,027円 中学校1・2年生 160回×332円×1,614人=85,735,680円 中学校3年生 140回×332円×852人=39,600,960円 台風 2回×269円×4,904人=2,638,352円(小学校) 台風 2回×332円×2,466人=1,637,424円(中学校) 小学校合計 248,041,134円 中学校合計 126,974,064円 総合計 375,015,198円×43%=161,256,535円 ④池田市学校給食会 事業No.6・8と同一事業であるが、事業No.6にはR6補正分を、事業No.8にはR7予備費分を充当する	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策事業(R7予備費分)	①物価高騰対策として、給食費[食材費(主に主食費(白米))]への補助を行うことにより、保護者の経済的負担軽減に努める ②給食費(児童・生徒分のみ) ③(年間回数×単価×人数) 小学校1年生 181回×27円×795人=3,885,165円 小学校2～6年生 187回×27円×4,109人=20,746,341円 中学校1・2年生 160回×35円×1,614人=9,038,400円 中学校3年生 140回×35円×852人=4,174,800円 台風 2回×27円×4,904人=264,816円(小学校) 台風 2回×35円×2,466人=172,620円(中学校) <合計>38,282,142円 ④池田市学校給食会 事業No.6・7と同一事業であるが、事業No.6にはR6補正分を、事業No.7にはR7補正分を充当する	R7.4	R8.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金等減免事業	①物価高騰対策として、家庭や事業所の経済的負担を軽減するため、水道料金等の基本料金を減免する。 ②水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金 ③水道基本料金減免分 221,883千円 下水道基本料金減免分 135,432千円 事務費分 3,000千円 合計 360,315千円 ④市内すべての世帯・事業所等(公共施設を除く)	R8.3	R8.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策食糧支援事業	①物価高騰が継続し、家計への負担が増加しているなか、子育て世帯や若者等への食糧現物支給により支援を実施するもの ②食糧調達原資金及び配送料 ③事業費(食糧品費) 4,500円×7,500人=33,750千円 事務費(配送料等) 1,000円×7,500人=7,500千円 合計 41,250千円 ④子育て世帯や若者等	R8.3	R8.3